

市川市議会では、2月定例会で会派の代表が会派独自の立場から質問をする代表質問を行います。代表質問の対象は、市長の施政方針、教育長の教育行政運営方針及び新年度予算を含む市長提出議案等で、質問時間は会派の均等割り時間60分に所属議員数×15分を加えた時間(3人に満たない会派は議員1人につき20分)です。この中から会派が指定した項目の主な内容を掲載しました。 ※平成27年から従来の代表質疑に代え、代表質問制を導入しました。

代表質問

民主・連合・社民

守屋 貴子
石原よしのり
かつまた竜大
佐藤 義一

教育行政

問 教育行政においては、市民の意向を踏まえながらも、政治的中立性・継続性・安定性が確保されていないのではないか。しかし、将来において、偏った考え方の強権的市長が出現した場合、これに対する歯止めは担保されているのか。

答 本市では、これまで市長と教育長とが綿密に連携を取りながら、教育政策の方向性の共有に努めてきた。今回の法改正で新設される「総合教育会議」は、これまでの連携の場が法的に担保されるものと捉えている。また、市長及び教育

公明党

堀越 優
中村 義雄
西村 敦
浅野 さち
宮本 均
大場 諭
松葉 雅浩
戸村 節子

高齢者支援

問 平成26年施行の医療介護総合確保推進法は、超高齢化社会に備え、医療・介護・生活支援等を地域で一体的に支援する「地域包括ケアシステム」の構築を目指すとしており、市町村がその主体となる。介護予防・日常生活支援総合事業の体制

整備、地域包括支援センターの増設及び認知症の人を支援する具体策について、市はどう考えているか。

答 介護予防・日常生活支援総合事業は、28年度を開始時期として、現行の訪問介護・通所介護と同様のサービスへ移行し、NPOやボランティア等による多様な提供体制を整えてサービスの拡充を目指す他、地域包括支援センターも、専門

委員会の職務権限に変更が加えられるものではないので、個別団体の教員人事は、引き続き教育委員会の専権事項となる。仮に、総合教育会議で、一般論としての教員人事の大まかな方針の協議が行われ、その結果が極めて妥当性を欠く場合は、法制度上は、議会によるチェック機能の発揮が期待されていると認識している。

プレミアム付き商品券

問 国の緊急経済対策の目玉として、地域の消費を喚起するため、約2500億円の交付金の交付が決定された。本市では、地域消費

喚起型事業としてプレミアム付き商品券の発行を選択したが、その理由と妥当性について問う。また、その効果自体にも疑問があるが、もっと独自性を発揮した事業は考えられなかったのか。

答 プレミアム付き商品券の発行は、過去2回の実績と市民からの評判、国からの情報発信の時期、国や県からの強い推奨があったこと等を考慮した結果、地域の消費喚起効果があり、かつ、本交付金の全てを確実に利用できるかと判断したもので、妥当な選択と認識している。また、市内に多くある小規模な小売店が、かつ、消費喚起効果の高い商品券の発行や、小売業者

若年者の就労支援

問 現在、若年者の雇用状況は厳しく、低賃金と不安定さは少子化問題にもつながっている。また、少子高齢化で労働人口は減少しているが、就労の場がない若年者に安定した職を与えることは大変重要な課題と考える。若年者の就労支援に対する市の基本的な考え方と取り組み、これまでの実績と今後について問う。

答 若年無業者の中にはコミュニケーションが苦手な人も多く、人間関係に自信を持ってもらう一方、企業側の理解も必要と考える。そこで、ジョブ・サポートいちかわでの相談を経て、いちかわ・うらやす若者サポートステーションと連携した職業体験の場の提供や、就職面接会の開催に取り組んでいる。平成26年度は、1月末現在で、相談者数80人に対し就職者数は3人、職業体験事業者数は15力所増え、体験者数は6人である。今後は、相談日や職業体験の数を増やす他、事業主への奨励金の交付を通じ、常用雇用を促していきたい。

問 国は人口減少に歯止めをかけ、地方の活性化を推進する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と5か年計画の総合戦略を策定した。安心して子育てできる環境の整備もその方向性の1つとのことであり、妊娠から子育て期までを包括的に支援する「子育て世代包括支援センター」を設置して、子育てしやすいまち市川の実現を図るべきである。市は今後の展開をどのように考えているか。

答 市は国の交付金を活用し、平成27年度から5年間の計画期間とした総合戦略を策定する予定である。総合戦略には安心して子育てができる環境を整備する施策も盛り込まれる。その運用に当たっては、PDCA

子育て包括支援センター

問 国は人口減少に歯止めをかけ、地方の活性化を推進する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と5か年計画の総合戦略を策定した。安心して子育てできる環境の整備もその方向性の1つとのことであり、妊娠から子育て期までを包括的に支援する「子育て世代包括支援センター」を設置して、子育てしやすいまち市川の実現を図るべきである。市は今後の展開をどのように考えているか。

問 市内小中学校におけるサイクルを通じて見直しを図ることとしている。その中で、妊娠から子育て期にわたり切れ目なく支援する事業は大切と考えており、今後検討したい。

学校の耐震化

問 市内小中学校におけるサイクルを通じて見直しを図ることとしている。その中で、妊娠から子育て期にわたり切れ目なく支援する事業は大切と考えており、今後検討したい。

地球温暖化対策

問 地球温暖化は深刻さを増し、その対策は喫緊の課題である。市は平成27年度の組織改正で環境清掃部から環境部を分ける他、新たな地球温暖化対策実行計画を28年度から実施することのことである。地球温暖化対策に向けた市の考えを問う。

プレミアム付き商品券

問 国の緊急経済対策に伴い、本市でも、地域消費喚起・生活支援型事業として、国・県から計約5億3000万円の交付金を受けてプレミアム付き商品券の発行を予定している。商品券発行の事業内容について問う。

答 プレミアム付き商品券の発行事業としては、プレミアムの発行率は約20%から30%、発行総額は約21億円から17億円規模を検討しており、国等が示すモデルケースに則り、平成27年6月に商品券の販売を開始する予定である。また、過去の発行における反省点を踏まえ、多くの市民が購入できるように、発行の周知に注力する他、子育て世代、高齢者世帯への配慮を含め、様々な販売方法を検討していきたい。



プレミアム付き商品券 (過去発行のもの)



若年者の就労支援